

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

平成25年度現計予算(2,990億円※1)執行状況(平成25年7月10日現在)



※1 基金積立金を除いた予算の合計額

※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

II 各施策執行状況

1 東京電力(株)福島第一原発・第二原発

現況

※平成25年7月10日現在

第一原発

- 1～3号機 → 注水冷却により冷温停止状態を維持。約20℃～45℃と低く安定。
- 4号機 → 炉心に燃料無し。国と東京電力が使用済燃料プール・建屋の耐震安全性を確認。
- 5、6号機 → 冷温停止
- 放射性物質の追加的放出による被ばく線量 → 敷地境界0.03ミリシーベルト/年

第二原発

- 全基冷温停止（冷温停止の維持に必要な設備等の本設化完了）

取組

県

- 第一原発 → 事故後～ 現地調査15回実施
- 第二原発 → 事故後～ 現地調査6回実施
【HP→福島県「原子力発電所の現地調査」 県原子力安全対策課 電話 024-521-7819】

政府・東電

- 中長期ロードマップ(H25.6.27改訂)・復旧計画に基づき対応中
【HP→内閣官房 原発事故の収束及び再発防止に向けて】

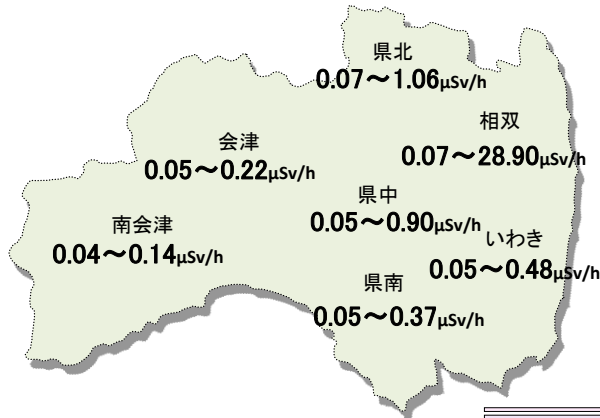


2 モニタリング

現況

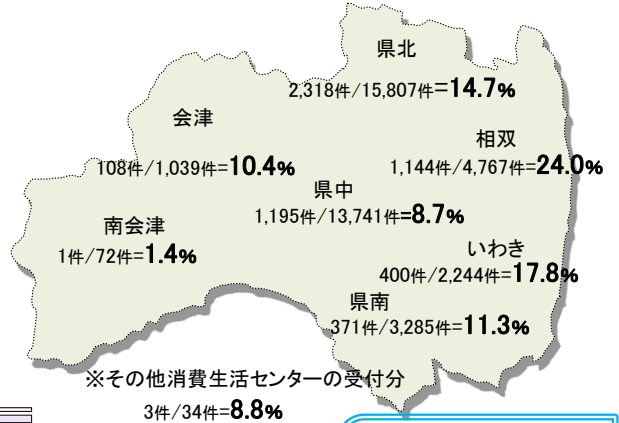
空間線量の測定結果

※平成25年6月の「環境放射能測定結果」の**最小値・最大値**



自家消費野菜等の放射能簡易検査結果

※平成25年4月~6月の検査の結果、**50Bq/kgを超えた件数の割合**
 ※**県計**: 5,540件/40,989件=**13.5%**
 ※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。



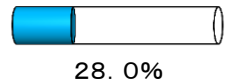
県事業名
 執行額※/平成25年度予算額
 =執行率
 (※ 補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成25年7月10日現在)

取組

空間線量等

- 公共施設等 → **可搬型モニタリングポスト等(578台)**設置 ※平成25年6月末日現在
 - 保育園、小中高校等 → **リアルタイム線量計(2,700台)**設置※平成25年6月末日現在
 - 集会所等延べ**42,568**か所、大気・土壌・海水等**72,958**検体(農産物を除く)測定等 ※平成25年5月末日現在
- 【HP→福島県放射能測定マップ 県災害対策本部原子カ班 電話 024-521-1917】

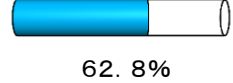
緊急時広域環境放射能監視事業
 308百万円/1,099百万円



自家消費野菜等の検査

- 県・市町村 → **放射能簡易分析装置(520台)**配備
 (検査件数) 平成24年度: 196,817件、平成25年度: 40,989件※平成25年6月末日現在
- 【HP→県消費生活センター「各種モニタリング結果はこちら」→「自家消費野菜」
 電話 024-521-8397】

放射能簡易分析装置整備事業
 845百万円/1,346百万円



リスクコミュニケーション

- 一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした講演会等**
 平成23年度3回開催: 470名参加、平成24年度49回開催: 2,269名参加、
 平成25年度3回開催: 112名参加 ※平成25年7月10日現在
 (内容) 学術経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
- 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-7736】

食品の放射能簡易分析



可搬型モニタリングポスト



リアルタイム線量計

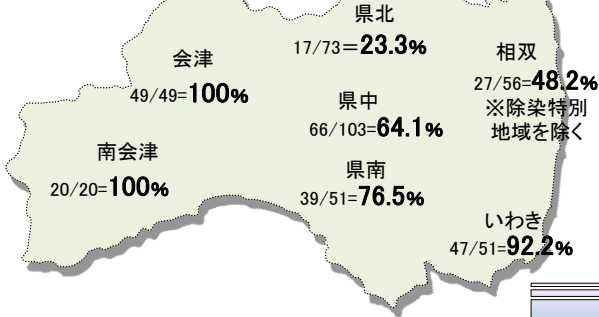


3 除染

現況

○ 市町村除染地域等のモニタリングポスト設置箇所における
年間追加被ばく線量が1mSv以下となる地点の割合
(平成24年9月平均値)

○ 県計: 265 / 403 = **65.8%**



国直轄除染

○ 除染特別地域は国が除染を実施



市町村名	計画策定	本格除染着手	本格除染終了
田村市	H24.4.13	H24.7.25	H25.6.28
楢葉町	H24.4.13	H24.9.6	
川内村	H24.4.13	H24.9.4	
飯館村	H24.5.24	H24.9.25	
南相馬市	H24.4.18		
葛尾村	H24.9.28	H25.4.25	
川俣町	H24.8.10	H25.4.25	
浪江町	H24.11.21		
大熊町	H24.12.28	H25.6.24	
富岡町	H25.6.26		
双葉町			

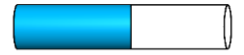
取組

事業者育成

- 除染業務従事者 (平成23年度→3, 373名、平成24年度→4, 442名)
 - 現場監督者 (平成24年度 → 2, 176名)
 - 業務監理者 (平成24年度 → 1, 267名)
- 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】

県事業名
執行額※/平成25年度予算額
= 執行率
(※ 補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成25年7月10日現在)

除染推進体制整備事業
257百万円 / 477百万円



53.9%

技術支援

- 除染情報プラザ
除染に関する情報提供 専門家派遣
【HP→除染情報プラザ 電話 024-529-5668 10:00~17:00 月曜日定休】
- 除染技術実証事業 (平成23年度: 20件、平成24年度: 18件)
- 市町村除染技術強化事業 (平成25年度~)
- 技術指針、手引き作成等
【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】

除染対策推進事業(県施設)
2,880百万円 / 10,789百万円

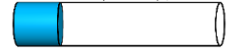


26.7%

住民理解の促進

- 地域対話フォーラム (平成24年度5回開催: 約450名参加)
 - 仮置場現地視察会 (平成24年度6回開催: 約180名参加)
 - 専門家等派遣 (平成23年度: 39件、平成24年度: 112件、平成25年度: 18件 ※平成25年6月末現在)
- 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】

市町村除染対策支援事業
53,001百万円 / 253,026百万円



20.9%

拠点整備

- 福島県環境創造センター(仮称)平成27年度一部開所に向け整備
→ 除染技術の確立、モニタリング、人材育成等
【HP→県環境創造センター整備推進室 電話024-521-8516】

財政支援

- 除染費用 → 該当市町村へ交付
- 町内会・PTA等の除染活動 → 補助金交付
【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】



技術実証
(循環型放射能除染機)



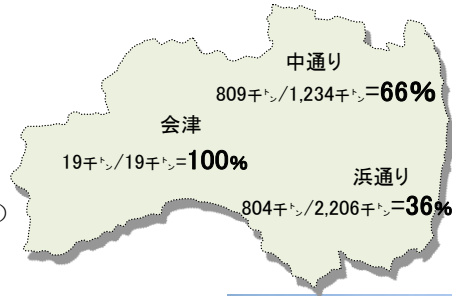
4 廃棄物

現況

災害廃棄物

※処理・処分量／発生見込み量（平成25年5月末現在）

※県計：1,632千ト／3,459千ト＝47%



取組

災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】



5 避難者

現況



取組

災害救助法

- 応急仮設住宅供与
県内：県内市町村
【県建築住宅課 県被災者住宅相談窓口 電話 024-521-7698】
県外：避難先の各自治体 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】
- 住宅応急修理等
【HP→県避難者支援課 電話 024-521-8306】

県外避難者

- 地元紙の提供、広報誌のダイレクトメール送付、地域情報誌「ふくしまの今が分かる新聞」の発行、県外避難者支援団体への補助等
【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】

県事業名
執行額※／平成25年度予算額
＝執行率
(※ 補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成25年7月10日現在)

災害救助法による救助事業
6,550百万円
／40,695百万円

16.1%

避難者支援対策事業
90百万円／332百万円

27.1%

6 賠償

現況

東京電力支払額（平成25年7月5日現在）
○個人：約1兆3,022億円 ○事業者：約6,744億円
計：約1兆9,766億円

取組

賠償支援

- 窓口法律等相談、巡回法律相談、不動産鑑定士による巡回相談
【HP→県原子力損害対策課（原子力損害の賠償等に関する問い合わせ窓口） 電話 024-523-1501】